

施策評価シート《マネジメントシート》

施策名	保険・年金の安定			
施策の体系	基本目標	ひとを育むまち	施策の主担当課名	国保年金課
	基本施策	ライフステージ支援プロジェクト	関係課名	—
	施策コード	B-3-6		

①	<p>国民健康保険制度については、高齢化社会の進展や医療水準の高度化に伴い、一人当たり医療費の増加傾向が続いており、今後この傾向がさらに進むものと予想されます。また、これらの給付を支える保険税収入も、近年の社会情勢から低所得者・無職者の割合が増加しており、今後も厳しい財政運営が続くと予想されます。このため現在、将来的な広域化の準備が段階的に進められており、本市の国保財政における累積赤字の解消は急務となっています。</p> <p>本市においては、今後も関係各課との連携をさらに進め、医療費適正化対策の強化や国民健康保険税収の確保を図り、健全な財政運営を目指すことで、市民が安心して医療の給付を受けられるように努めていく必要があります。</p> <p>国民年金制度については、老後や、生活の安定を損なうような不測の事態に備え、お互いを支え合う制度ですが、頻繁に法律改正がなされており、市民にとって非常に分かりにくい制度となっています。主要な社会保障制度のひとつとして維持していくためにも、制度に対する理解と加入促進に向けて啓発活動を推進していく必要があります。</p>
②	<p>市民が安心して健康な生活を送ることができるよう、国民健康保険制度の健全運営に努めるとともに、国民年金制度の周知徹底を図ります。</p>

③	<p><b>主要施策名(1) 医療費適正化対策の強化</b></p> <p>年々増加する医療費の抑制を行うためには、住民自らの健康を守り、医療費のかからないまちづくりを進める事が重要です。この為、かかりつけ医の推進や適正受診に関する啓発をはじめとして、後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知、レセプト（診療報酬明細書）点検による重複受診の防止に努める事により、医療費の適正化に努めます。</p>
	<p><b>主要施策名(2) 国民健康保険財政の健全化</b></p> <p>今後見込まれる国民健康保険制度の広域化に向け、国保税収の確保を図るとともに、健康対策・地域保健部門との連携を深めることにより、被保険者の医療費水準を適正なものに導く取組みを一層進めて、国民健康保険財政の健全化を図り累積赤字の解消を目指します。</p>
	<p><b>主要施策名(3) 国民年金制度等に関する周知の推進</b></p> <p>日本年金機構と連携をとりながら、市民にとって国民年金制度がより身近なものとなるよう制度周知を行います。</p>
	<p><b>主要施策名(4)</b></p>
	<p><b>主要施策名(5)</b></p>
	<p><b>主要施策名(6)</b></p>
	<p>施策の内容（主要施策）</p>

④	指標名(単位)	過年度実績				評価年度	目標値		達成度の説明（H26年度）
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	国民健康保険税徴収率（現年分）(%)	93.2	93.4	93.5	93.5	93.6	93.7	93.7	前年度を上回る徴収率となっており、目標値の達成が十分見込める状態である。
	国民健康保険被保険者の一人当たり年間医療費における本市と福岡県平均額の比率(%)	111.6	114.4	112.2	110.2	111.4	108.2	105.0	前年比1.2ポイント増となっておりますが、医療費分析等を行い、医療費削減に取り組み、28年度目標値達成に向け努力してまいります。
		H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	
	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度		

⑤	5	施策構成 事務事業	事務事業名	事務事業の内容	事業費（人件費込、単位：千円）			優先順位	
					H25年度実績値	H26年度実績値	H27年度見込額		
			1	国保・後期高齢者給付金事業	国保特別会計、後期高齢者医療特別会計の財政基盤を強化するための保険者支援	1,149,186	1,191,111	1,247,971	27
			2	後期高齢者医療制度事業	保険証の交付、保険料の徴収、消込、還付異動処理などの事務	12,600	13,650	9,100	5
			3	システム改修事業（保険証カード化）	平成25年度保険証よりカード化	1,610	0	0	
			4	国保連合会負担金支出事業	国保連合会に対する市運営負担金	3,852	3,445	3,577	28
			5	医療費適正化特別対策事業	レセプト点検や医療費通知等の医療費適正化に係る事務費	10,623	20,096	20,368	1
			6	国民健康保険医療費分析事業	特別調整交付金対象レセプト抽出、集計を行う事業	2,380	2,450	1,750	29
			7	一般被保険者療養給付事業	一般被保険者の医療保険に係る医療費現物給付の支出を行う事業	4,584,747	4,796,675	4,935,873	8
			8	退職被保険者等療養給付事業	退職被保険者の医療保険に係る医療費現物給付の支出を行う事業	314,437	265,519	200,425	9
			9	一般被保険者療養費事業	一般被保険者の柔道整復、窓口給付に係る療養費の現金支給を行う事業	44,326	48,714	50,256	10
			10	退職被保険者等療養費事業	退職被保険者の柔道整復、窓口給付に係る療養費の現金支給を行う事業	1,810	1,984	1,461	11
			11	審査支払手数料支出事業	各医療機関から国保連合会に送付されるレセプトの審査に係る手数料	12,696	10,280	14,020	12
			12	一般被保険者高額療養費事業	一般被保険者の入院等に伴う高額な医療費を被保険者として現金給付を行う事業	583,428	625,500	691,429	13
			13	退職被保険者等高額療養費事業	退職被保険者の入院等に伴う高額な医療費を被保険者として現金給付を行う事業	50,900	38,622	33,540	14
			14	一般被保険者高額介護合算療養費事業	一般被保険者の医療費と介護サービス費の合算額が限度額を超えた場合、被保険者に現金給付を行う事業	1,530	758	1,130	34
			15	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	退職被保険者の医療費と介護サービス費の合算額が限度額を超えた場合、被保険者に現金給付を行う事業	680	353	450	35
			16	一般被保険者移送費事業	一般被保険者が療養の給付を受けるために病院又は診療所に移送された時に支給	630	350	510	39
			17	退職被保険者等移送費事業	退職被保険者が療養の給付を受けるために病院又は診療所に移送された時に支給	560	350	430	40
			18	出産育児一時金事業	国保被保険者の出産に伴う費用の給付を行う事業	34,520	36,679	38,920	15
			19	出産育児一時金支払手数料支出事業	出産育児一時金の医療機関への直支払制度に係る国保連合会への審査支払事務手数料	226	227	229	16
			20	葬祭費支出事業	国保被保険者の死亡に対して葬祭費の支給を行う事業	3,790	3,740	4,070	17
			21	後期高齢者医療費等支援金事業	後期高齢者医療制度に基づき、国保から後期高齢者支援金として医療費に要する費用の一部を支出	895,260	905,558	911,993	30
			22	後期高齢者関係事務費拠出金事業	後期高齢者医療制度に基づき、制度運営の事務費を国保から広域連合に拠出	423	414	415	31
			23	病床転換支援事業	療養病床等の長期入院病床等を老人介護施設等に転換することにより医療費適正化を図る事業に支援金の拠出を行う	210	210	268	43
			24	前期高齢者医療費等納付金事業	各被保険者間の前期高齢者偏在による医療費負担を調整するための納付金の支出を行う	1,322	1,135	1,513	32
25	前期高齢者関係事務費拠出金事業	各被保険者間の前期高齢者偏在による医療費負担を調整するための事務費の支出を行う	493	484	485	33			
26	老人保健医療費拠出金事業	老人保健制度に基づき、医療に要する費用の一部を拠出金として支出	350	350	351	41			

⑤ 施策構成 事務事業	27	老人保健事務費拠出金事業	老人保健制度に基づき、事務費を支出	387	384	385	42
	28	介護納付金事業	介護保険法に基づき、第2号被保険者の介護保険料を納付する	385,375	373,619	368,992	36
	29	高額医療費拠出金事業	レセプト1件当たり80万円を超える高額医療に対する福岡県国保連合会が事業主体の共同事業	266,198	239,151	224,652	18
	30	保険財政共同安定化事業拠出金事業	レセプト1件当たり30万円を超える高額医療に対する福岡県国保連合会が事業主体の共同事業	771,902	784,769	1,822,683	19
	31	その他共同事業拠出金事業	国保一般被保険者を退職者医療制度へ振替を行うための年金受給者リスト作成のため共同事業拠出金	212	212	213	20
	32	特定健康診査等事業	40歳から74歳までの被保険者に特定健診を行い、生活習慣病の早期発見、予防を行う	41,420	43,298	52,485	2
	33	医療・介護・保健情報分析事業	医療・介護・保健情報の分析を実施する	861	0	0	
	34	国保保健事業	傷病の防止、疾病の早期発見など地域全体の衛生・保健向上のため保険事業を実施する	3,152	3,019	3,306	4
	35	後期高齢者医療広域連合納付金事業	後期高齢者医療広域連合に事務費負担金、保険料負担金、保険基金安定負担金を納付する。	882,267	916,541	963,202	37
	36	一般会計繰入金事業（後期高齢）	一般会計繰入金の精算によって生じた超過負担金分について戻入を行う	5,262	5,383	3,100	38
	37	窓口業務	国保年金課窓口業務	16,520	14,560	13,160	3
	38	月報・年報、交付金申請事務	月報・年報、交付金申請から実績報告までを行う	5,390	9,170	8,120	21
	39	受付事務	被保険者資格異動、保険料免除申請、基礎年金裁定請求等の受付	9,800	10,500	10,500	6
	40	機構への報告事務	受付書類確認後、日本年金機構へ送付	3,010	3,010	3,010	22
	41	電算入力事務	資格異動届、日本年金機構からの配信の入力	3,570	3,570	3,570	23
	42	事務費交付金事務	基礎年金事務、協力・連携事務等の交付金交付申請及び決算報告	1,260	1,260	1,260	24
	43	広報・制度啓発事業	市報やホームページを活用した制度周知	560	560	560	7
44	年金相談	受給資格の確認、年金制度の説明などの各種相談	3,920	3,220	3,220	25	
45	予算編成・執行・決算事務	国民年金係の予算	840	840	840	26	

⑥  
施策全体の今後の方針と展望  
(主要部長の意見)

国民健康保険と年金制度は、社会保障制度の根幹を成すものであり、その安定的な財政運営と住民サービスの向上が特に重要である。  
国民健康保険は、多額の累積赤字を特別会計で抱えていることから平成30年度の県単位の広域化を想定した財務状況の改善を一層進めていくこと、また、保険・年金事務は窓口業務で直接住民と接する機会が多いので、待遇対応等で市民の信頼を高める不断の努力を行う必要がある。

⑦  
総合計画審議会からの意見及び指摘事項等

国民健康保険制度については、多額の累積赤字を計上している状況とのことであるので、市民が安心して医療を受けられるよう先進自治体の取り組みを参考にするなど、財政状況の改善を望む。  
福岡県下でも行橋市は住民一人当たりの医療費が高いようである。現在でもジェネリック医薬品利用の啓発を行い医療費抑制への取り組みを進めているようであるが、更なる取り組みをお願いしたい。  
国民年金については、制度内容が複雑であったり年金機構の情報流出事件が発生したりして、市民の年金制度に対する不信感が募っていると思われるため、丁寧に制度説明を行い市民の不安を取り除けるように努めながら、加入促進を図ってほしい。

⑧  
施策に対する市の最終方針

国民健康保険制度については、他の自治体の取り組みも参考にしながら県単位の広域化に対応した財政状況の改善施策に取り組んでまいります。また、この取り組みにおいては、特定健診の受診勧奨、ジェネリック医薬品の利用促進などの医療費の抑制施策を積極的に推進してまいります。  
国民年金につきましては、住民の不安や不信感が解消するような丁寧でわかりやすい待遇と広報活動に努めてまいります。